

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年12月28日から2045年12月15日までです。	
運 用 方 針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本連続増配成長株オープン

第35期（決算日 2024年9月17日）

第36期（決算日 2024年12月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2024年12月16日に第36期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第35期～第36期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

〔ホームページ〕

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
27期(2022年9月15日)	9,118	0	7.9	1,950.43	5.1	—	—	95.9	—	5,603
28期(2022年12月15日)	9,040	0	△ 0.9	1,973.90	1.2	—	—	96.5	—	5,513
29期(2023年3月15日)	8,657	0	△ 4.2	1,960.12	△ 0.7	—	—	95.4	—	5,470
30期(2023年6月15日)	9,749	0	12.6	2,293.97	17.0	—	—	96.5	—	5,871
31期(2023年9月15日)	10,000	510	7.8	2,428.38	5.9	—	—	90.8	—	5,697
32期(2023年12月15日)	9,795	0	△ 2.1	2,332.28	△ 4.0	—	—	92.6	—	5,578
33期(2024年3月15日)	10,003	600	8.2	—	—	4,491.32	—	95.6	—	5,473
34期(2024年6月17日)	10,004	210	2.1	—	—	4,587.01	2.1	91.2	—	5,444
35期(2024年9月17日)	9,779	0	△ 2.2	—	—	4,348.17	△ 5.2	94.4	—	5,144
36期(2024年12月16日)	10,000	160	3.9	—	—	4,705.08	8.2	91.7	—	5,022

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に参考指数を変更いたしました。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。))の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

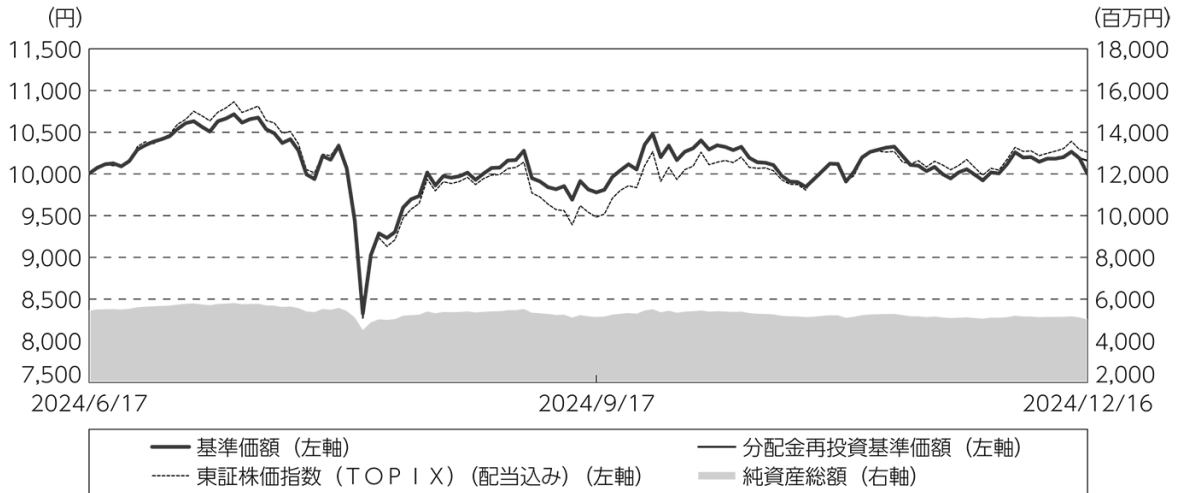
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第35期	(期 首) 2024年6月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	6 月末	10,004	—	4,587.01	—	91.2	—
	7 月末	10,416	4.1	4,778.56	4.2	95.9	—
	8 月末	10,336	3.3	4,752.72	3.6	96.9	—
	8 月末	10,161	1.6	4,615.06	0.6	96.7	—
第36期	(期 末) 2024年9月17日	9,779	△ 2.2	4,348.17	△ 5.2	94.4	—
	(期 首) 2024年9月17日	9,779	—	4,348.17	—	94.4	—
	9 月末	10,202	4.3	4,544.38	4.5	96.0	—
	10 月末	10,119	3.5	4,629.83	6.5	95.4	—
	11 月末	10,007	2.3	4,606.07	5.9	95.8	—
第36期	(期 末) 2024年12月16日	10,160	3.9	4,705.08	8.2	91.7	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2024年12月16日)



第35期首：10,004円

第36期末：10,000円 (既払分配金(税引前)：160円)

騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、情報・通信業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、ソニーグループ、ネットワンシステムズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、村田製作所などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当作成期の国内株式市場は、値動きの激しい展開を経て、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。2024年7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しましたが、日銀の利上げをきっかけに円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。市場が落ち着いた8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

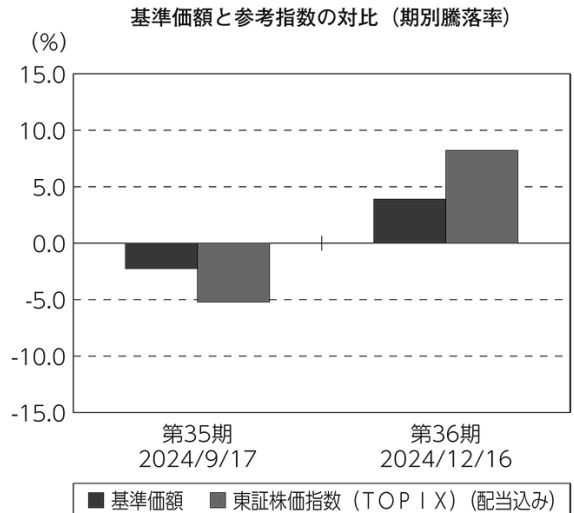
(2024年6月18日～2024年12月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、中期的な業績拡大期待に対し株価が割安と判断したリンナイや、持続的な株主還元拡充への期待から株価上昇余地が大きいと判断した東京海上ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを新規に買い付けた一方、業績の先行き不透明感が強まったレーザーテックや、株価上昇により割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当作成期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第35期	第36期
	2024年6月18日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年12月16日
当期分配金	—	160
(対基準価額比率)	—%	1.575%
当期の収益	—	155
当期の収益以外	—	4
翌期繰越分配対象額	918	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感応度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2024年12月16日)

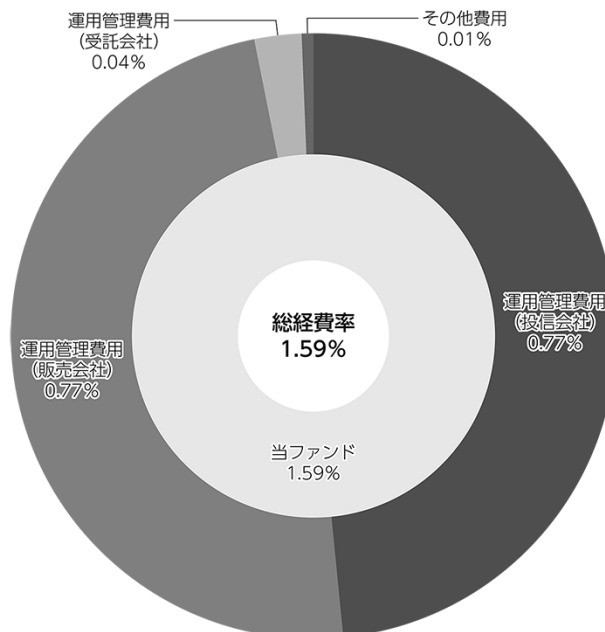
項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	81	0.790	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.071	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.071)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.866	
作成期間中の平均基準価額は、10,206円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2024年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第35期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	264,697	514,094	509,114	1,004,571

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,535,537千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,346,834千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,967	百万円 308	% 10.4	百万円 3,568	百万円 545	% 15.3

平均保有割合 70.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第35期～第36期
売買委託手数料総額 (A)	3,821千円
うち利害関係人への支払額 (B)	393千円
(B) / (A)	10.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末	第36期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	2,611,532	2,367,115	4,725,472

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	4,725,472	91.7
コール・ローン等、その他	427,339	8.3
投資信託財産総額	5,152,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2024年9月17日現在	2024年12月16日現在
	円	円
(A) 資産	5,188,371,914	5,152,811,697
コール・ローン等	279,927,617	407,336,957
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	4,908,442,841	4,725,472,604
未収入金	—	20,000,000
未収利息	1,456	2,136
(B) 負債	43,569,464	130,150,164
未払収益分配金	—	80,361,759
未払解約金	21,704,853	29,199,757
未払信託報酬	21,713,849	20,446,684
その他未払費用	150,762	141,964
(C) 純資産総額(A－B)	5,144,802,450	5,022,661,533
元本	5,260,976,885	5,022,609,999
次期繰越損益金	△ 116,174,435	51,534
(D) 受益権総口数	5,260,976,885口	5,022,609,999口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,779円	10,000円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第35期116,174,435円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第35期0.9779円、第36期1.0000円です。

(注) 当ファンドの第35期首元本額は5,442,226,474円、第35～36期中追加設定元本額は274,925,673円、第35～36期中一部解約元本額は694,542,148円です。

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2024年6月18日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年12月16日
	円	円
(A) 配当等収益	28,318	36,183
受取利息	28,318	36,183
(B) 有価証券売買損益	△ 96,149,894	209,618,795
売買益	7,603,065	219,805,124
売買損	△103,752,959	△ 10,186,329
(C) 信託報酬等	△ 21,864,611	△ 20,588,648
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△117,986,187	189,066,330
(E) 前期繰越損益金	213,084,810	89,266,794
(F) 追加信託差損益金	△211,273,058	△197,919,831
(配当等相当額)	(270,293,093)	(261,527,782)
(売買損益相当額)	(△481,566,151)	(△459,447,613)
(G) 計 (D + E + F)	△116,174,435	80,413,293
(H) 収益分配金	0	△ 80,361,759
次期繰越損益金 (G + H)	△116,174,435	51,534
追加信託差損益金	△211,273,058	△197,919,831
(配当等相当額)	(270,364,867)	(261,738,516)
(売買損益相当額)	(△481,637,925)	(△459,658,347)
分配準備積立金	213,084,810	197,971,365
繰越損益金	△117,986,187	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第35期	第36期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	42,624,542円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	35,690,983円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	270,364,867円	261,738,516円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	213,084,810円	200,017,599円
分配対象収益(a + b + c + d)	483,449,677円	540,071,640円
分配対象収益(1万口当たり)	918円	1,075円
分配金額	0円	80,361,759円
分配金額(1万口当たり)	0円	160円

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円	160円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日本連続増配成長株マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	—	—	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	—	—	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	—	—	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	—	—	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—	6,943

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

TOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

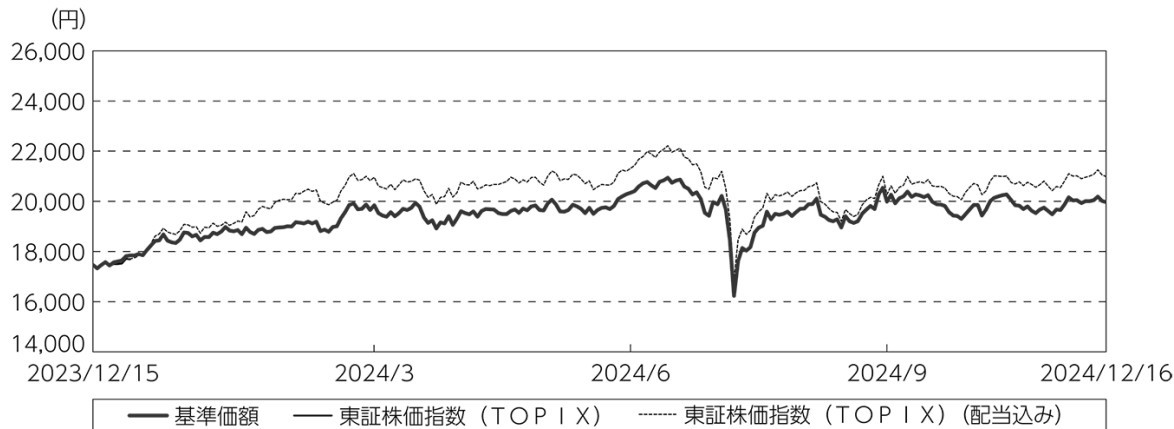
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 17,463	% —	ポイント 2,332.28	% —	ポイント —	% —	% 97.6	% —
12月末	17,844	2.2	—	—	3,977.63	—	96.4	—
2024年1月末	18,748	7.4	—	—	4,288.36	—	97.2	—
2月末	18,999	8.8	—	—	4,499.61	—	98.3	—
3月末	19,845	13.6	—	—	4,699.20	—	97.0	—
4月末	19,601	12.2	—	—	4,656.27	—	97.5	—
5月末	19,919	14.1	—	—	4,710.15	—	97.1	—
6月末	20,337	16.5	—	—	4,778.56	—	96.7	—
7月末	20,211	15.7	—	—	4,752.72	—	97.9	—
8月末	19,877	13.8	—	—	4,615.06	—	97.3	—
9月末	19,988	14.5	—	—	4,544.38	—	96.8	—
10月末	19,849	13.7	—	—	4,629.83	—	96.3	—
11月末	19,652	12.5	—	—	4,606.07	—	96.9	—
(期 末) 2024年12月16日	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感应度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	32	0.164	
期中の平均基準価額は、19,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,749 (337)	千円 6,863,259 (-)	千株 5,152	千円 9,271,330

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,863	百万円 666	% 9.7	百万円 9,271	百万円 1,461	% 15.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,404千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
積水ハウス	16	70.8	261,464
エクシオグループ	20	—	—
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	65	—	—
ニチレイ	50	35	147,770
化学 (9.9%)			
信越化学工業	42	—	—
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,522
日本ゼオン	150	103	149,298
花王	—	23.2	152,424
富士フイルムホールディングス	—	53.5	182,702
J C U	41	25.1	98,015
ユニ・チャーム	40	—	—
医薬品 (4.6%)			
アステラス製薬	152	109.6	167,359
塩野義製薬	13.9	—	—
ロート製薬	70	53.3	144,283
ガラス・土石製品 (5.3%)			
MARUWA	9	5.4	248,724
ニチアス	30	18.4	107,529
非鉄金属 (2.3%)			
SWCC	—	20	154,800
金属製品 (2.8%)			
リンナイ	—	60	191,820
機械 (10.1%)			
ディスコ	—	4.5	185,355
SMC	—	2.8	175,896
栗田工業	18.5	23.4	129,753
竹内製作所	44	23	113,390
アマノ	70	17.8	76,593
電気機器 (14.2%)			
日立製作所	28	61.8	245,840
日本電気	—	6	77,820
富士通	—	55	154,137
E I Z O	20	—	—
ソニーグループ	25	87.5	290,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	8.5	—	—
村田製作所	104	76.8	189,696
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	28.3	38.5	170,786
マニー	80	50.9	91,136
理研計器	25	—	—
松風	—	18	38,862
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	40	—	—
情報・通信業 (2.9%)			
野村総合研究所	25	—	—
オービック	4	—	—
日本オラクル	5	—	—
ネットワンシステムズ	95	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	22	37,422
日本電信電話	1,750	—	—
光通信	9	4.5	157,095
NSD	30	—	—
卸売業 (8.5%)			
あらた	—	19.6	60,564
伊藤忠商事	58	20.6	158,208
長瀬産業	42.9	46.5	147,451
豊田通商	25	30.3	79,749
三菱商事	—	30.3	76,734
東テク	—	20	51,800
小売業 (3.5%)			
物語コーポレーション	0.1	15	53,325
クスリのアオキホールディングス	60	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	—	—
ニトリホールディングス	6	9.5	183,730
銀行業 (2.9%)			
千葉銀行	—	72.7	91,420
山口フィナンシャルグループ	200	66.5	108,727
保険業 (8.3%)			
SOMPOホールディングス	—	23	97,543
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	—	—
東京海上ホールディングス	—	33	183,447

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	—	100	278,750
その他金融業 (1.7%)			
芙蓉総合リース	16	3.6	40,698
みずほリース	15	—	—
三菱HCキャピタル	190	72	72,900
イー・ギャランティ	55	—	—
不動産業 (3.6%)			
野村不動産ホールディングス	—	30	111,120
東京建物	120	53.3	133,436
住友不動産	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (9.0%)			
総合警備保障	151	124.4	138,332
ユー・エス・エス	20	54.1	73,927
サイバーエージェント	—	163	185,168
テクノプロ・ホールディングス	—	26	75,218
Keeper 技研	—	5	23,150
ペイカレント	—	14	73,206
東京都競馬	—	9	39,015
合 計	株 数 ・ 金 額	4,197	2,130
	銘柄数 < 比率 >	50	52
			< 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,764,968	97.1
コール・ローン等、その他	198,785	2.9
投資信託財産総額	6,963,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,963,753,528
コール・ローン等	169,433,790
株式(評価額)	6,764,968,550
未収入金	29,350,300
未収利息	888
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,943,753,528
元本	3,478,281,930
次期繰越損益金	3,465,471,598
(D) 受益権総口数	3,478,281,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,963円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9963円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン | 2,367,115,466円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用) | 342,478,449円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用) | 255,624,173円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 219,861,409円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 146,980,132円 |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) | 66,089,374円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 37,782,249円 |
| DC日本連続増配成長株オープン | 30,208,673円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 12,142,005円 |

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,210,884
受取配当金	163,048,610
受取利息	177,410
その他収益金	331
支払利息	△ 15,467
(B) 有価証券売買損益	1,028,187,238
売買益	1,618,519,925
売買損	△ 590,332,687
(C) その他費用等	△ 6,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,191,391,959
(E) 前期繰越損益金	3,566,455,880
(F) 追加信託差損益金	977,379,938
(G) 解約差損益金	△2,269,756,179
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,471,598
次期繰越損益金(H)	3,465,471,598

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。